

「介護離職防止に関する法案」可決！

2025年4月より『義務化』へ

整えていますか？

「仕事と介護の両立」環境



一般社団法人 日本顧問介護士協会

迫る 大介護時代！  
企業として どう備えますか？



一般社団法人 日本顧問介護士協会

介護のことで困る人と困る量を圧倒的に減らし  
介護があっても輝ける社会を創る！

【設 立】 2020年4月      【所在地】 静岡県静岡市  
【商 品】 企業向け福利厚生サービス「顧問介護士」  
各種介護セミナー、オンライン介護相談 など

【目 的】 企業を未来に運ぶこと。  
従業員の「介護離職」を防ぐ。「仕事と介護の両立」支援



成 果

従業員の安心・満足度向上

人材の損失(離職)回避

企業イメージの向上

一般社団法人 日本顧問介護士協会

にしやま たけし  
専務理事 西山 猛司

1975年生まれ。静岡県静岡市清水区 出身  
30を超える介護サービス事業所の運営経験から  
現在はコミュニケーションスキルアップ研修をはじめ  
人財育成研修、介護セミナー講演等を精力的に行なっている



介護業界 16年。

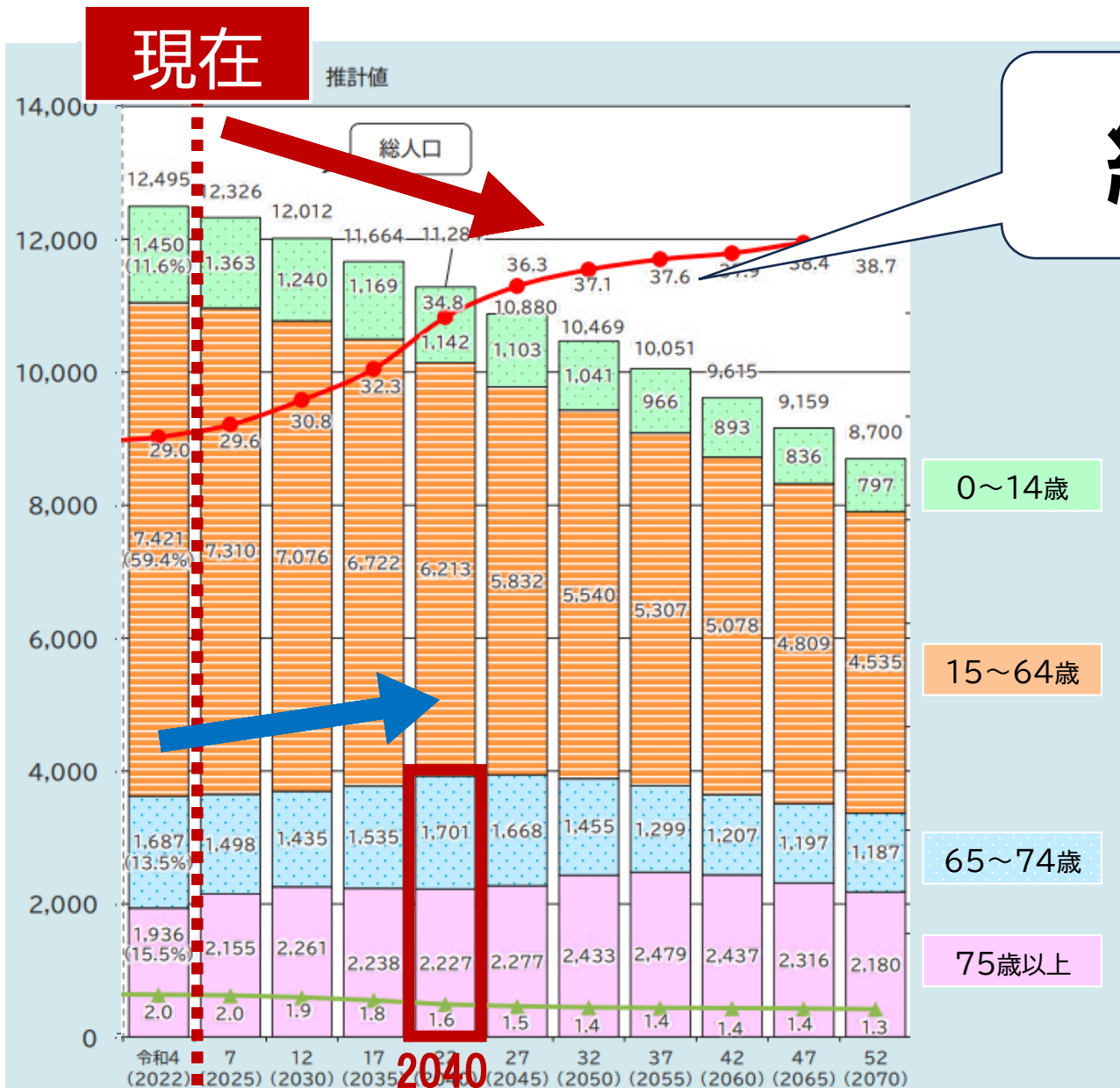
介護の「**現状**」を知り、来たる「**将来**」へ備えるための情報を  
飾らず、わかりやすく、皆さまにお届けします——



# 介護の現状

## (時代背景)

# 日本の人口(高齢者人口) 将来推計



総人口は減少の一途！

## 2025年問題

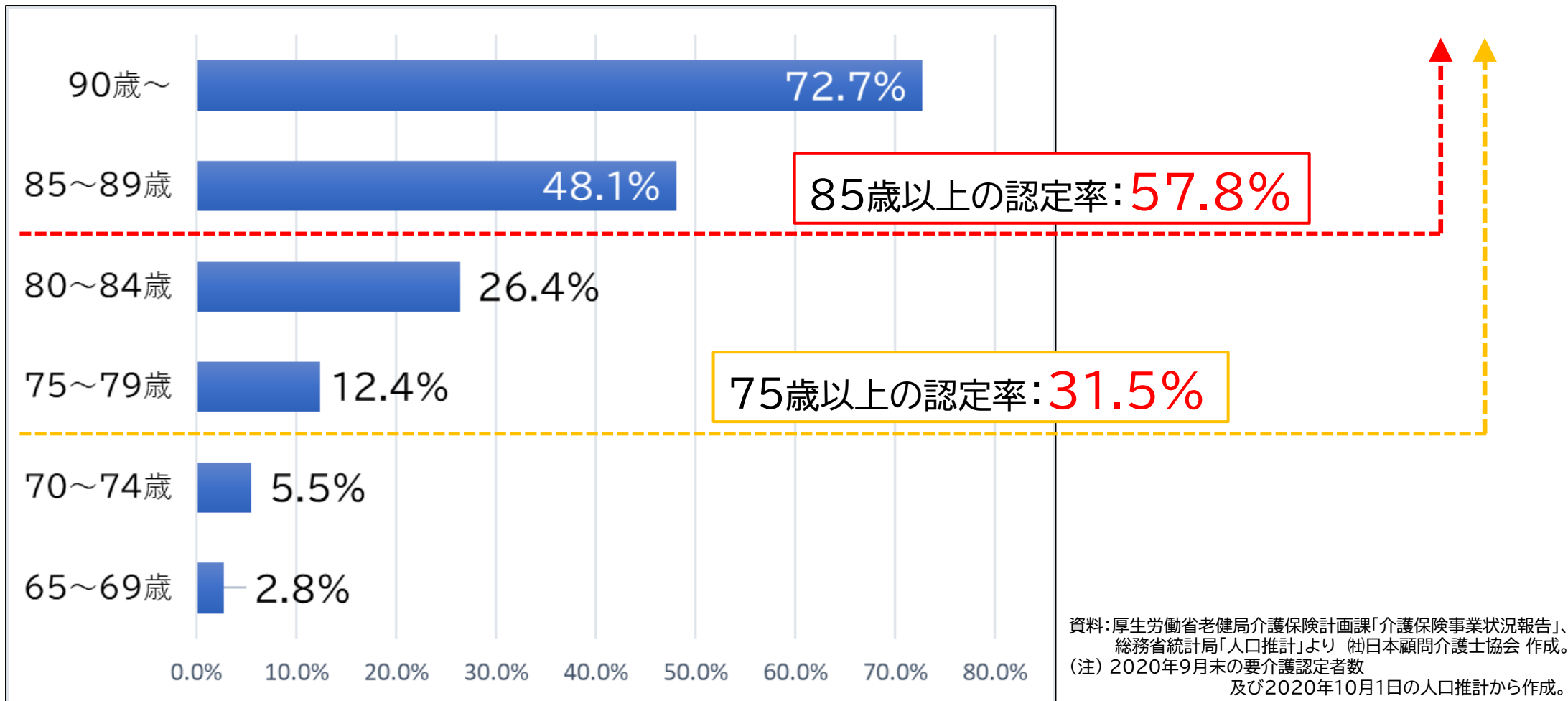
「団塊の世代」全員が75歳以上に。  
高齢者が 人口全体の約3割

## 2040年頃

高齢者人口がピークに。

グラフ出典: 内閣府「令和5年版 高齢社会白書」より一部加工

# 要支援・要介護認定者の割合(年代別)



75歳を過ぎると、介護サービスの“利用率”が急激に上昇

75歳を過ぎると、  
介護サービスの“利用率”  
が、急激に上昇！



介護を必要とする人が増える

介護する(サポートする)人も増える

ヤングケアラー



隠れ介護

ビジネスケアラー



## “働きながら介護”の経済損失 2030年に9.1兆円 経済産業省試算



働きながら家族を介護する「ビジネスケアラー」の増加による経済損失額が2030年に9兆1000億円余りにのぼるとする試算が明らかになった。

【映像】2030年には働きながら家族の介護をする「ビジネスケアラー」が318万人に

深刻化する高齢化の影響

経済産業省の試算では、働きながら家族の介護をする「ビジネスケアラー」は高齢化の影響で2030年には318

万人にまで増加し、離職や労働生産性の低下などによる経済損失額は2030年に9兆1792億円にのぼる見込み。

経産省は「対処しなければ経済の維持が困難になる」として、負担の軽減を目指して介護サービスの充実や介護ロボットの導入拡大、ビジネスケアラーを支える企業の取り組み支援など、具体的な対応策を検討していく方針だ。（ANNニュース）

ビジネスケアラー  
318万人

経済損失額  
9兆1,792億円

# 介護離職防止に向けて国が動く

【経済産業省】 ビジネスケアラー対策

【厚生労働省】 介護離職防止に関する法



# 全ての経営者に向けたメッセージ

(仕事と介護の両立支援に関する経営者向けガイドライン 抜粋要約)

## 仕事と介護の両立支援充実に向けて



従業員一人ひとりが抱える介護の問題は、  
企業活動の継続にリスクを生じさせ、企業業績に影響を及ぼす可能性がある

特に中小企業では、中核人材が介護のために仕事を離れると死活問題になる

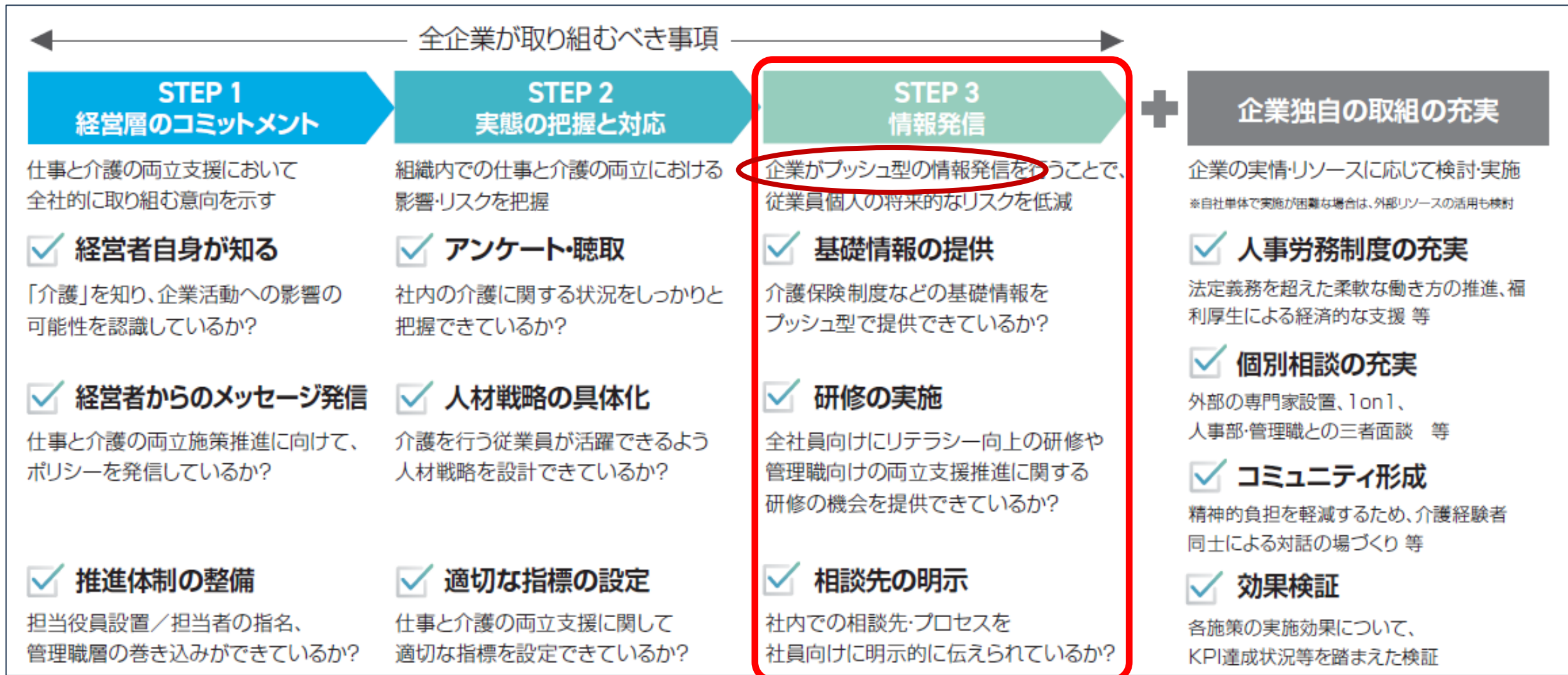
環境整備をすることで、従業員はキャリアを続けることが可能となる  
だけでなく、事業継続におけるリスクマネジメントにも有効となる。  
また、働き方改革、女性活躍推進、DE&Iの推進にもつながる

本ガイドラインは、主に経営者や経営陣に読んでもらいたい

仕事と介護の両立を巡る問題は、  
我が国の未来を左右する重要な課題であり、  
その解決には全ての企業の協力が必要となります



# 企業が取り組むべき介護両立支援のアクション



経済産業省がアクションプランを示しています！

本格的に介護離職を防ぐために

## 改正育児・介護休業法

# 法案可決！


## すべての企業に義務づけへ

～ 2025年4月より ～

## すべての企業に義務づけられること

- ▼ 家族の介護が必要になった社員に、介護休業や介護休暇などの制度を説明、利用するかどうかの本人の意向を確認
- ▼ 40歳になる際に介護休業などの制度について情報提供すること、介護保険制度についての周知
- ▼ 介護休業や介護両立支援制度等に係る「研修の実施」or「相談体制の整備」or「雇用環境の整備に関する措置」
- ▼ テレワークの導入(努力義務)など





従業員を守るため 会社を守るため  
“義務付け”に対応するため

**対策はできていますか？**

# 介護離職を防ぐために 企業が具体的に取組むことは？

# 具体的に企業が取組むこと

義務化に対応

研 修

義務化に対応

相談体制  
の整備

義務化に対応

制度の  
情報提供

アクションプラン

隠れ介護  
実態調査

アクションプラン

個別相談

アクションプラン

自社の  
介護経験者  
事例共有

アクションプラン

介護経験者  
同士の  
コミュニケーション  
場づくり



なぜ取り組むのか？  
何に苦勞するのか？

多くの人の人生に関わるのに…ほとんどの人が、

**「介護のある生活の知識」**

**「仕事と介護を両立するための知識」**

を持たないまま

**介護のあるに生活に突入** してしまう！



介護で困ることを減らすために！

必要な **情報** と **対策**

をお伝えします！！

知っているのと知らないのとでは

お金も ストレスも  
働き方も 働かせ方も  
大きく変わります!!

# 介護は“突然”やってきます…

※ セミナー資料(転載、転売、募集時の使用不可)



本当に突然です。

準備をしていなくて困っている人たちを  
たくさん見てきました。

自分にはまだ先のことだと思っている方がほとんどです。  
でも、残念ながら**90%以上の方**に訪れる…

では、どうすればいいのか？

⇒ 「いざ」に備えて、「今」から準備！！



1. 介護が必要になったら

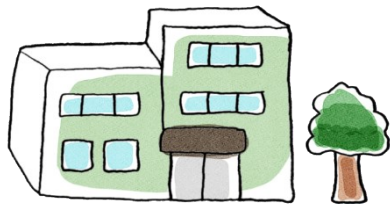
2. 介護になる前に

3. 介護にかかるお金

## 2. 介護が始まると

※ セミナー資料(転載、転売の使用不可)

市役所・町役場  
地域包括支援センター



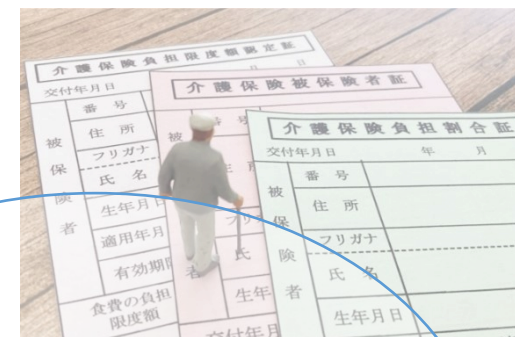
# 介護認定 の流れ

申請

約1ヶ月～

認定

介護サービス  
利用開始！

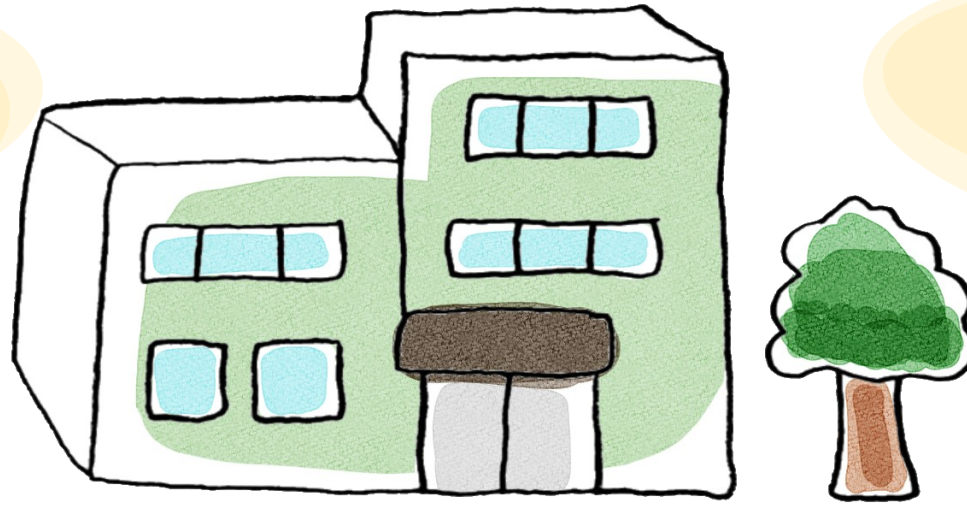




# 地域包括支援センター

介護の  
「よろず相談所」

介護のことで  
困ったら！



ひと言  
お声がけを！

介護で困った方がいたら、  
「地域包括支援センターに相談に行った？」

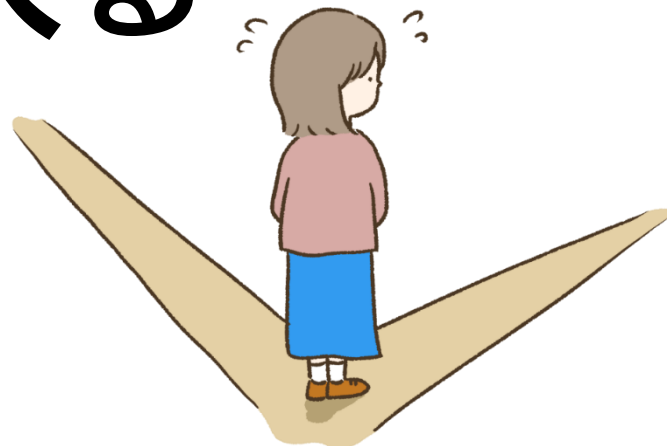
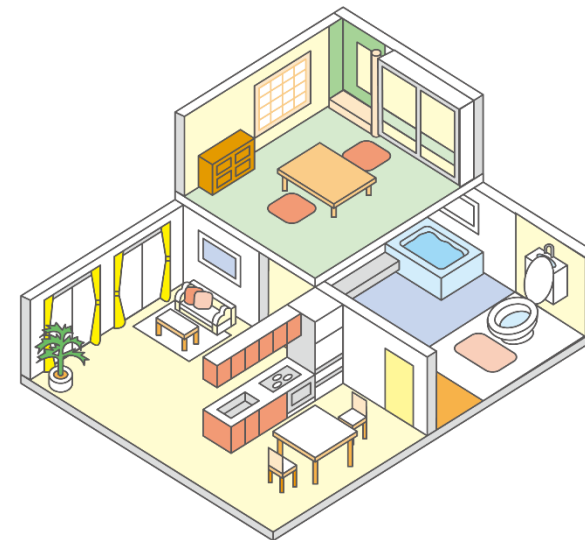


介護は2択

介護施設に入る



自宅で介護

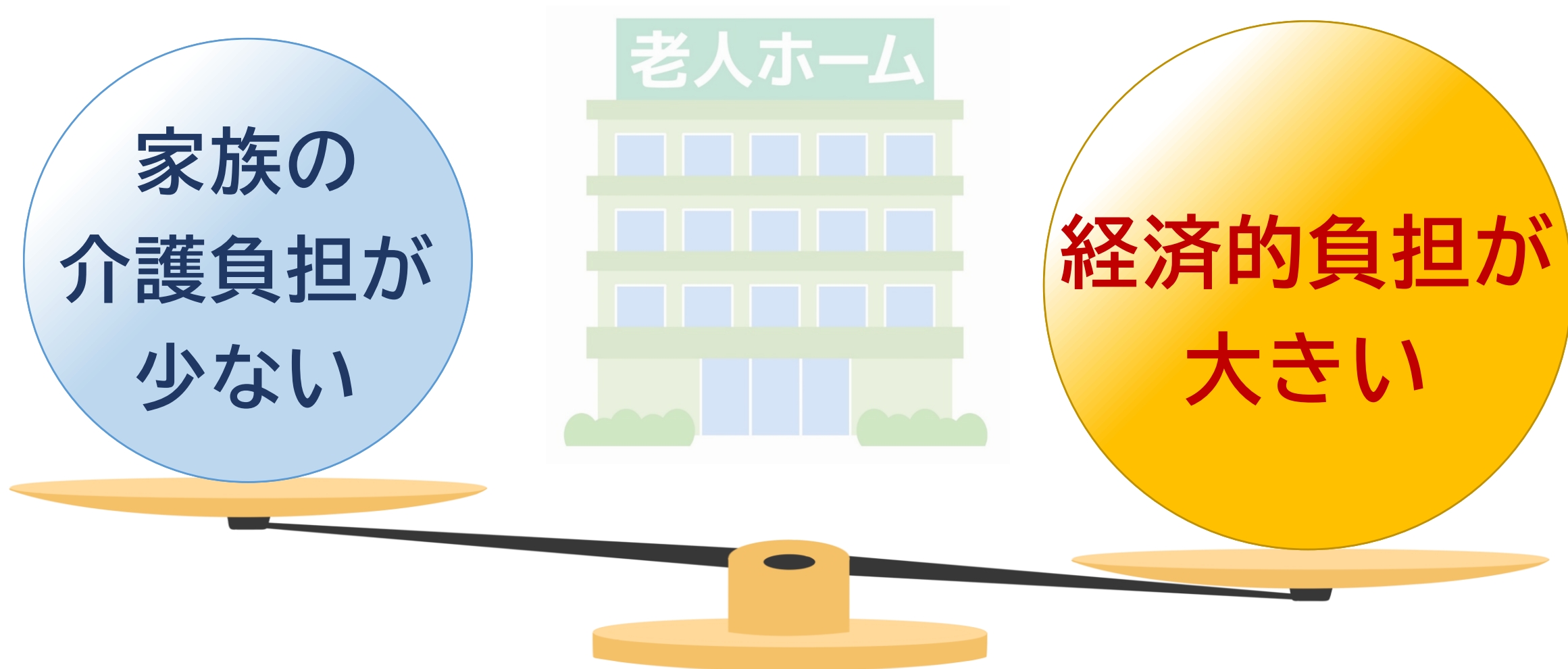


介護は2択

# 介護施設に入る



# 「介護施設」 特徴



# 「介護施設」 かかる費用 (目安)



# 親が介護施設に入居



- 生活や働き方に大きな変化はない
- 介護離職のリスクは少ない

介護は2択

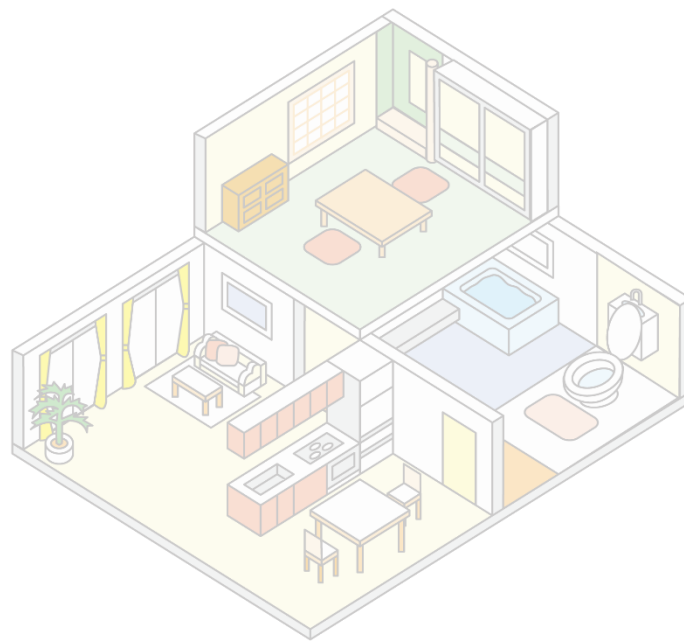
# 自宅で介護





# 「自宅で介護」 特徴

家族の  
介護負担が  
大きい



経済的負担  
が少ない

# 「自宅で介護」 かかる費用 (目安)



# 自宅で介護を続けていくポイント

ポイント1



## 「ケアマネジャー」

ポイント2



## どこに住んでいるか？



「介護のある生活」で“**要**の存在”！

**ケアマネジャー**

**選びが最重要！**

# ケアマネジャーとの関わりイメージ

担当ケアマネジャー

提供されている  
「ケアプラン」

利用計画

様々な要望

反映されたら  
負担・不満軽減！

利用計画

被介護者や  
家族介護者

介護保険サービス利用時  
必ず一人担当に。

# ケアマネジャーとの関わりイメージ

担当ケアマネジャー

提供されている  
「ケアプラン」



内容に不満…

様々な要望

反映されな  
かった場合



被介護者や  
家族介護者

## この両輪が必要！

### 企業側 でやること

- ▶ 制度の説明・  
情報提供・周知
- ▶ 相談体制の整備
- ▶ 研修の実施 等

### 従業員側 でやること

- ▶ 適切なケアプラン  
(**ケアマネジャーが要**)
- ▶ 介護の情報・知識
- ▶ お金の準備 等



# どこに住んでいるか？

拡大していく「**地域格差**」…



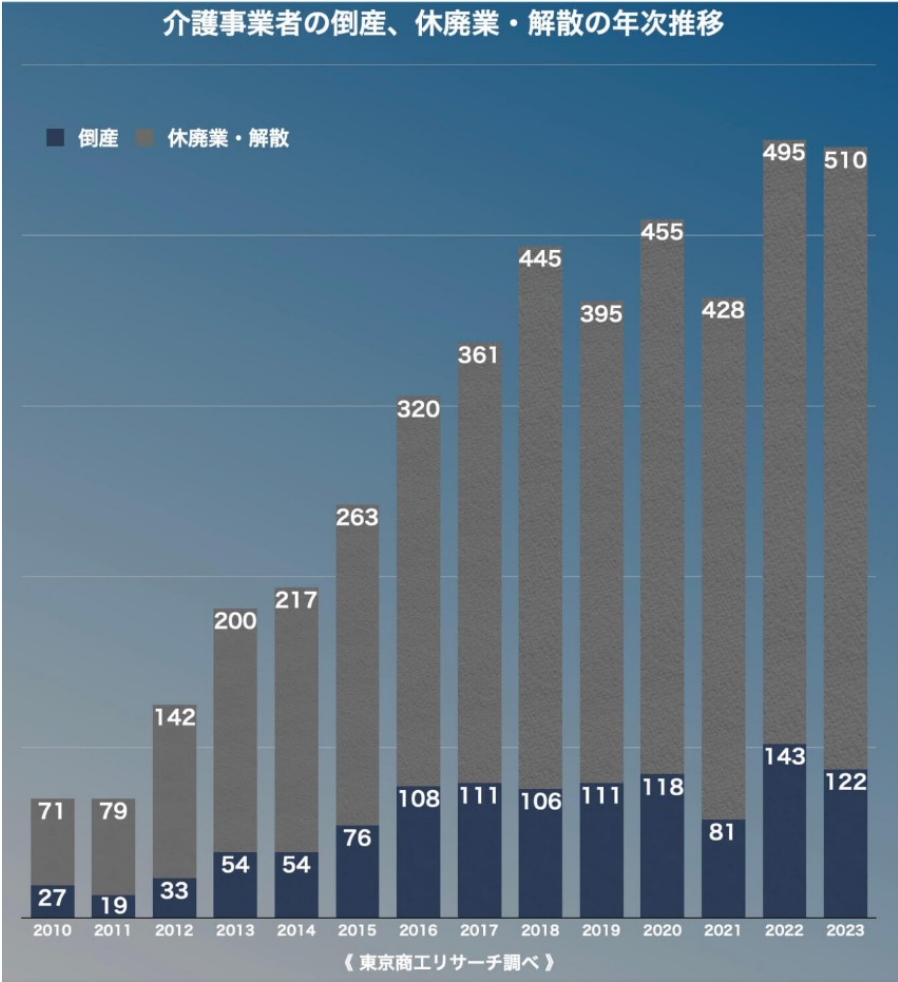


2024年1月17日

## 介護事業者の休廃業・解散が過去最多 初の年500件超 人材不足や大手参入で「淘汰の嵐」

2024.01.17

JOINT 介護ニュース より抜粋引用



昨年1年間の介護事業者の休廃業・解散が過去最多となったことが、17日に公表された東京商工リサーチの新たなレポートで明らかになった。【Joint編集部】前年より15件多い510件。人手不足の悪化や競争の激化などを背景に初めて500件を超えた。

経営者の高齢化も大きな要因。倒産に至る前に事業継続を断念し、早めの撤退を決めたところが多い。

昨年1年間の倒産は122件。休廃業・解散を含めると、2年連続で600社超が市場から退出したことになる。

倒産件数は2022年が最多。この年は、通所介護などを運営する「ステップぱーとなー」のグループ31社が連鎖倒産したことも影響した。

昨年の倒産件数は過去2番目の高水準。サービス別では訪問介護が最も多く、全体の半数以上を占める67件（過去最多）にのぼった。深刻な人手不足、止まらないヘルパーの高齢化、長引く物価高騰などで経営環境が一段と厳しくなるなか、遅れをとって行き詰まった事業者が多いとみられる。

倒産の理由では、必要な人材や利用者を獲得できないことなどに起因する「販売不振」が、全体のおよそ4分の3と最も多い。倒産した事業者をみると、職員数10人未満が全体の8割超。小規模なところが大半を占めている。

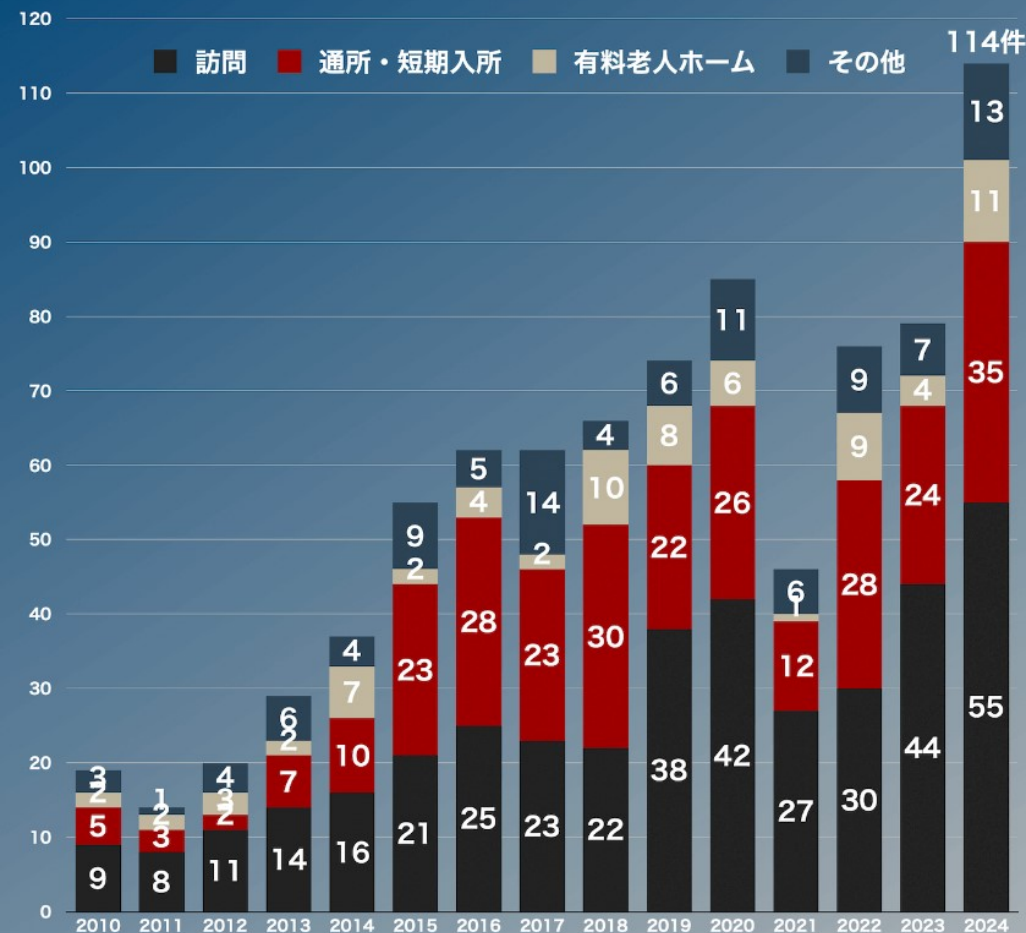
## 2. 介護が始まると

# 介護事業者の倒産、過去最悪ペース続く 今年8月までで110件超 訪問・通所など大幅増

※ セミナー資料(転載、転売の使用不可)

2024.09.06  
JOINT介護ニュース  
より抜粋引用

介護事業者の1月～8月の倒産件数



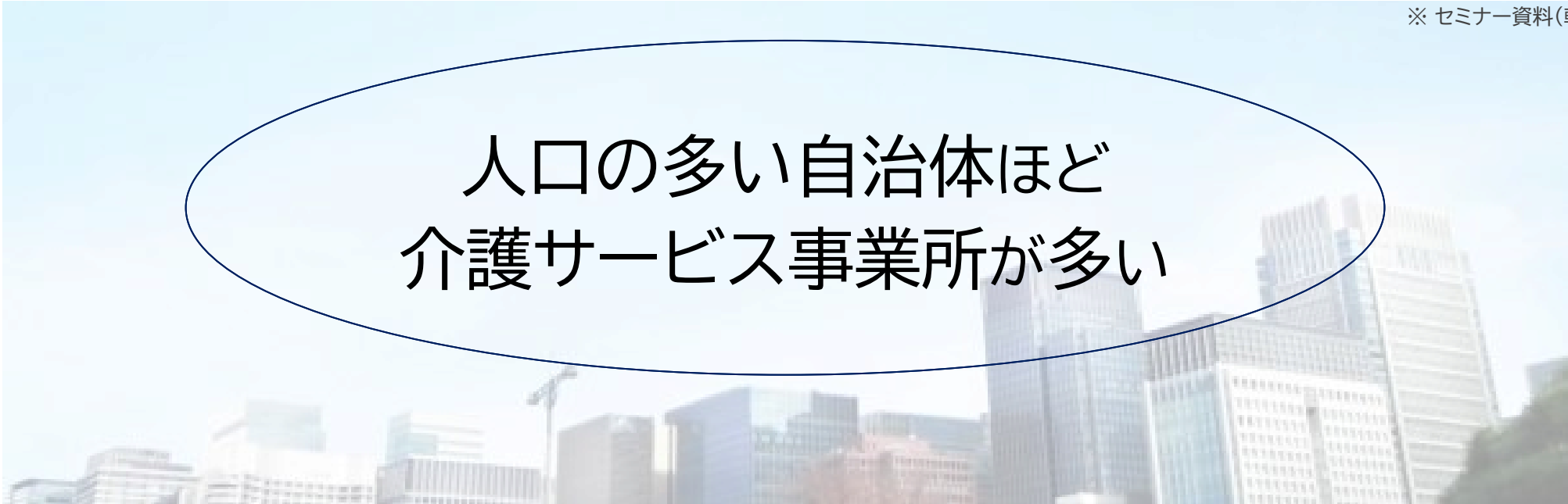
《東京商工リサーチ調べ》

訪問介護の倒産が  
全体の約**半数**


職員**10人未満**の  
事業者の倒産が 約**8割**

人口の少ない  
自治体ほど  
影響**大**

- ▶ 人材をどう確保するか？(人材不足・ヘルパーの高齢化など)
- ▶ 物価高騰の長期化



人口の多い自治体ほど  
介護サービス事業所が多い



場合によっては、  
引っ越し・呼び寄せも

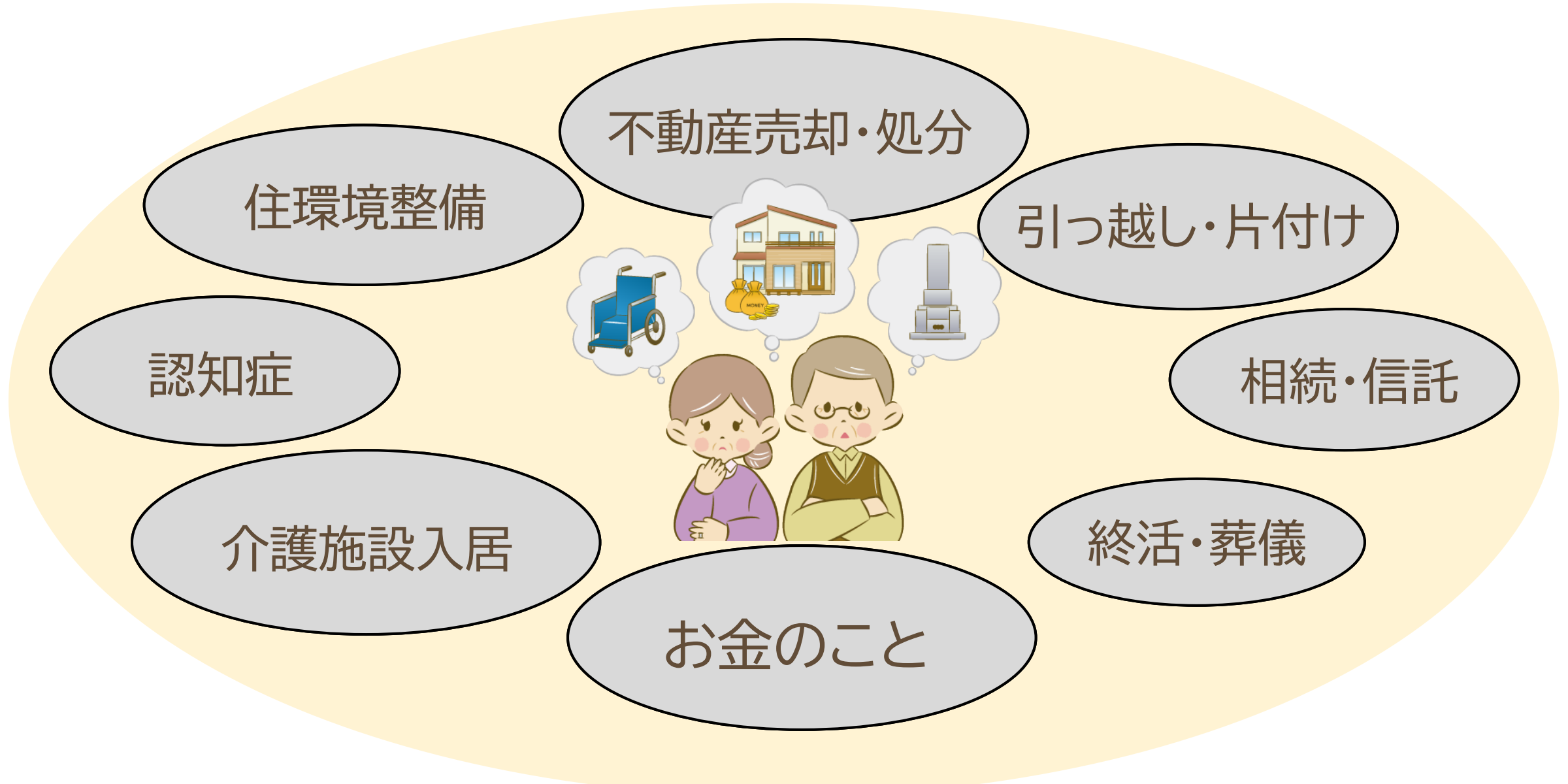


# 自宅で介護



- ・生活の中に介護の時間を作ることになる
- ・働き方を見直す可能性がある

# 介護が始まってから困ることは他にも・・・



では、どうすればいいのか？

⇒ 「いざ」に備えて、「今」から準備！！



1. 介護が必要になったら

2. 介護になる前に

3. 介護にかかるお金



# 2.介護になる前に

今のうちから…

- ▶ 通帳、印鑑、カード暗証番号、保険証券など**事前に確認**
- ▶ 貯金額、年金額の**確認とシミュレーション**



**判断能力が低下**したらできなくなること



- |             |                     |
|-------------|---------------------|
| × 預貯金からの出金  | × 遺言書作成(無効に)        |
| × 不動産の売却・処分 | × 契約書等への署名押印(無効に)   |
| × 相続の承認や放棄  | × 相続手続(遺産分割協議)に参加 等 |



## 2.介護になる前に（意思確認）

- ▶ 介護が必要な状態になったら**どうしたいか**？
- ▶ **地元**を離れても大丈夫か？ **地元**で過ごしたいか？
- ▶ **延命処置**は希望するか？



- ▶ 介護にかかる費用は**どこから出すか**？
  - ▶ **保険**には入っているか？
  - ▶ **財産管理**はどうか？
- など

では、どうすればいいのか？

⇒ 「いざ」に備えて、「今」から準備！！



1. 介護が必要になったら

2. 介護になる前に

3. 介護にかかるお金

# 介護にかかる費用(現在の目安)

## 「施設入居」

約**22万円**/月



× **4年** (平均入居年数)

約**1,000万円**

## 「在宅介護」

約**4万円**/月



× **10年** (平均利用年数)

約**500万円**

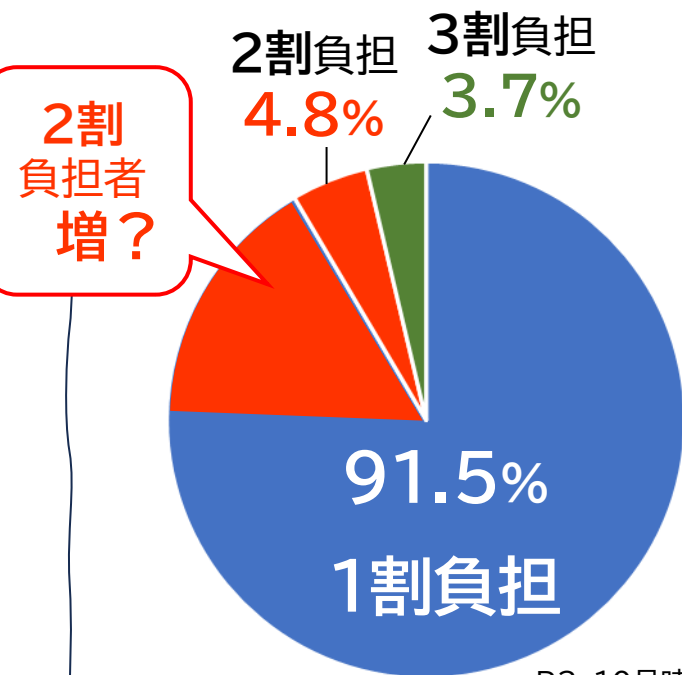
## 介護保険制度の改正

制度を維持していくため、3年に1度改正あり ➡次回は2027年



### 次回改正のポイント

介護保険料が  
自己負担**2割**となる  
対象者が拡大？



R3. 10月時点

# 介護にかかる費用(目安)

「施設入居」

約22万円/月



「在宅介護」

約4万円/月



1割 → 2割負担  
になると...

約25万円/月？

約7～8万円/月？

どんどん厳しい時代へ…

自助努力 が不可欠な時代へ…



# 介護のお金を今のうちから準備

親のことはもちろん…

自分自身に介護が必要になった時のことを想定し、

**今から手元にお金を残す方法** を考えておく！



民間の**介護保険商品**なども活用！

貯蓄型、年金型、認知症特化型、低介護度型 等

- ▶ 介護認定、認知症診断で一時金
- ▶ 介護認定で介護年金が出続ける
- ▶ 75歳、85歳でも加入可
- ▶ 使わなかった保険料が戻ってくる 等







# 介護離職は しない！させない！

仕事と介護の両立のポイントは  
「収入の維持」！

これらの苦労や不安を軽減し、  
「仕事と介護が両立」できるように  
**企業として取組む時代**  
になりました！

# 具体的に企業が取組むこと

義務化に対応

研 修

義務化に対応

相談体制  
の整備

義務化に対応

制度の  
情報提供

アクションプラン

隠れ介護  
実態調査

アクションプラン

個別相談

アクションプラン

自社の  
介護経験者  
事例共有

アクションプラン

介護経験者  
同士の  
コミュニケーション  
場づくり

義務化対応

体制づくり

社内だけでは構築できない

をサポートする

# 顧問介護士サービス

をご案内いたします！

# 顧問介護士サービス

## Ⅱ

### 「仕事と介護の両立支援」の福利厚生

#### 一般企業

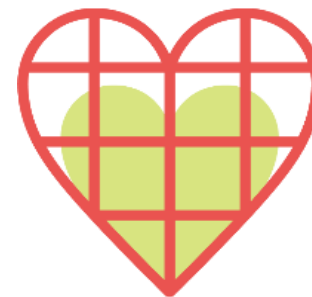


従業員の  
介護にまつわる  
悩み・お困りごと

顧問契約

さまざまな相談

日本顧問介護士協会

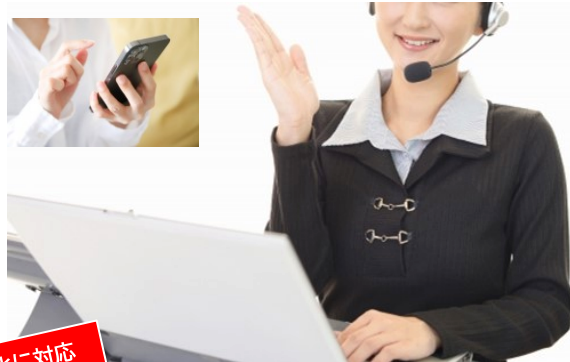


# 顧問介護士の特徴・サービス内容



義務化に対応

## 介護セミナー開催



義務化に対応

## 介護コンシェルジュ



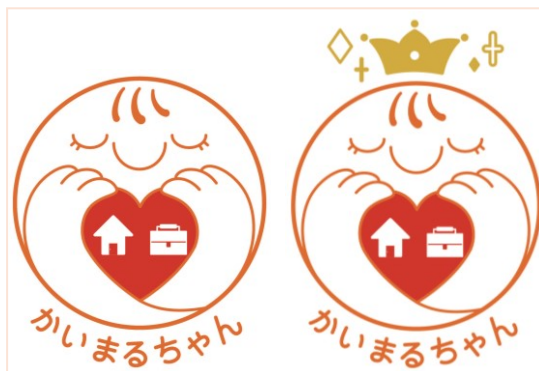
義務化に対応

## 介護離職リスク調査



義務化に対応

## 介護情報



## 介護支援推進企業 認定



## ワンストップ解決



## 従業員の実情



まわりに  
言いにくい

- ▶ 介護はプライベート !?
- ▶ 休むことに抵抗感  
(迷惑がかかる)  
(キャリアへの懸念)



介護の程度  
・問題は  
人それぞれ

- ▶ 介護の進行具合や  
本人・家族間の問題  
は人それぞれ
- ▶ “個別具体性”が高い



肉体的・精神的  
負担が  
増加していく

- ▶ 認知症の進行など、  
介助のサポート量が  
だんだん増していく
- ▶ 見通しが立ちづらい

## 企業への期待

介護の  
実態調査  
(アンケート)

- ▼ 定期的に把握を！
- ▼ 従業員が自身の介護状況を  
会社に正確に伝えられる機会

情報発信  
(リテラシー向上)  
個別相談の  
充実

- ▼ 会社側から「プッシュ型」で！
- ▼ リアルタイムでの対応が大事

人事労務制度  
の充実  
コミュニティ  
形成

- ▼ 柔軟な働き方（経済的支援も）
- ▼ 介護経験者と共有・対話も



## 従業員の実情



まわりに  
言いにくい

- ▶ 介護はプライベート !?
- ▶ 休むことに抵抗感  
(迷惑がかかる)  
(キャリアへの懸念)



介護の程度  
・問題は  
人それぞれ

- ▶ 介護の進行具合や  
本人・家族間の問題  
は人それぞれ
- ▶ “個別具体性”が高い



肉体的・精神的  
負担が  
増加していく

- ▶ 認知症の進行など、  
介助のサポート量が  
だんだん増していく
- ▶ 見通しが立ちづらい

## 企業への期待

介護の  
実態調査  
(アンケート)

- ▼ 定期的に把握を！
- ▼ 従業員が自身の介護状況を  
会社に正確に伝えられる機会

情報発信  
(リテラシー向上)  
個別相談の  
充実

- ▼ 会社側から「プッシュ型」で！
- ▼ リアルタイムでの対応が大事

人事労務制度  
の充実  
コミュニティ  
形成

- ▼ 柔軟な働き方（経済的支援も）
- ▼ 介護経験者と共有・対話も

## 企業への期待

### 介護の実態調査 (アンケート)

- ▼ 定期的に把握を！
- ▼ 従業員が自身の介護状況を会社に正確に伝えられる機会

### 情報発信 (リテラシー向上) 個別相談の充実

- ▼ 会社側から「プッシュ型」で！
- ▼ リアルタイムでの対応が大事

### 人事労務制度 の充実 コミュニティ 形成

- ▼ 柔軟な働き方（経済的支援も）
- ▼ 介護経験者と共有・対話も

## 顧問介護士サービス

### 介護離職 リスク調査 (アンケート)

義務化に対応



### 介護セミナー 実施 情報の提供

義務化に対応



### 介護 コンシェルジュ (相談窓口)

義務化に対応



# 365日 対応！

(対応時間 10:00-19:00)



LINEチャット

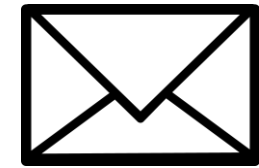
Zoom



介護  
コンシェルジュ  
(相談窓口)

電話

メール



介護  
コンシェルジュ  
(相談窓口)

リアルタイム  
個別対応

気軽に  
頼れる  
場所

寄り添い

# 法人会員専用 愛と温もりのLINEチャット





# 顧問介護士の上手な活用方法

担当ケアマネジャー



提供されている「ケアプラン」

利用計画

内容に不満…

様々な要望

反映されたらOK!

反映されなかった場合…

被介護者や  
家族介護者

相談

返信

セカンドオピニオンとして、  
「ケアマネへの伝え方」  
「ケアマネ変更の仕方」などをアドバイス

顧問介護士

介護をきっかけに気付くお困りごとも、**すべてワンストップ解決！**



# 顧問介護士のサービス内容



義務化に対応

介護セミナー開催



義務化に対応

介護コンシェルジュ



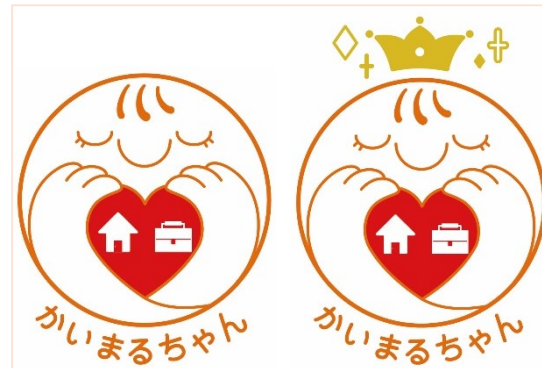
義務化に対応

介護離職リスク調査



義務化に対応

介護情報



介護支援推進企業認定




ワンストップ解決



# 日本顧問介護士協会は

企業の「義務化への対応」  
「介護離職防止のための対策」

を強力に支援します！




義務化対応  
の内省化が  
難しい

- ▶ 外部の専門家に  
アウトソーシング！

そこまで  
費用を  
かけられない

- ▶ 義務化への条件を  
クリアするコンテンツ



でも  
従業員の  
介護離職は  
防ぎたい！

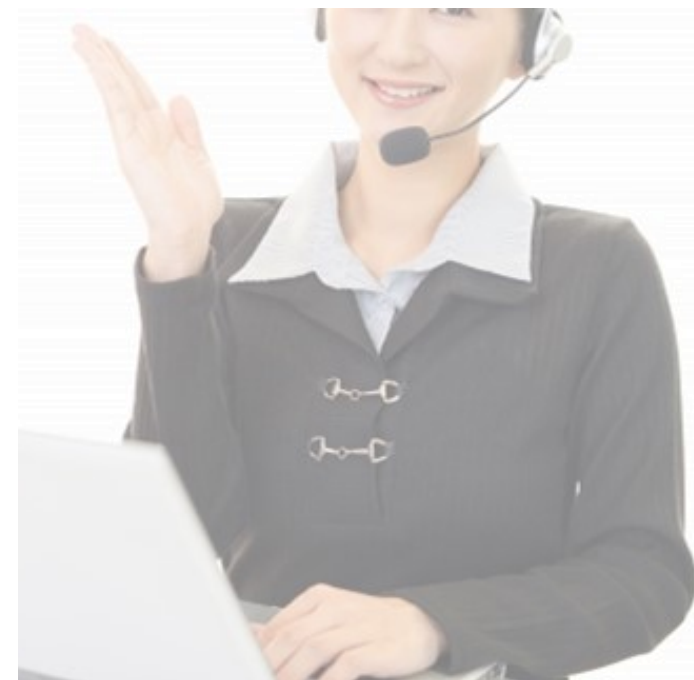
- ▶ 「介護コンシェルジュ」  
で離職率の低下！

# お問い合わせ・資料請求は

フリーダイヤル

受付時間 10:00～19:00(365日対応)

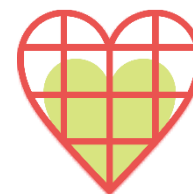
# 0800-200-5607



当協会 HP

「お問い合わせ」フォーム より

<https://www.komonkaigo.jp/contact/>



一般社団法人  
**日本顧問介護士協会**  
Japan Advisers Careworkers Association

本 部

静岡県静岡市清水区辻3-1-2  
TEL:054-625-5212

東京本部

東京都港区三田2-14-7  
TEL:03-6381-7342

皆さままだから できることがあります。  
皆さままだから 救える従業員がいます。  
皆さましか 整えられない環境があります。

**企業は人なり。**

**「介護離職防止」は企業を未来へ運びます！**

ご清聴 ありがとうございました

個別お問い合わせは



一般社団法人 日本顧問介護士協会

info@komonkaigo.jp